

県職員 OB による施設点検への協力と技術継承

長崎県水産部漁港漁場課 野 崎 泰 智

目 次

1. はじめに	42	2) コスト縮減	44
2. OB 点検の背景・内容	42	3) 点検作業の効率化	44
1) OB 点検の背景	42	4) 若手職員からの声	44
2) 具体的な契約内容	43	5) OB 職員からの声	44
3. OB 点検の効果	44	4. インフラメンテナンス大賞での優秀賞受賞	45
1) 技術伝承	44	5. おわりに	45

1. はじめに

漁港施設は水産物の安定供給や地域の基幹産業である水産業の維持・発展を担う重要なインフラである。特に長崎県内には226漁港という全国有数の漁港があるが、多くの施設が経年劣化等により老朽化が進行しており、いかに効率的な施設の維持管理を行い、将来にわたり漁港機能を持続的に発揮させることが課題となっている。近年台風の大型化等により新たに整備が必要な施設数は増加する一方、メンテナンスが必要な施設も増加している現状があるものの、長崎県では職員数が減少している。施設の老朽化対策のためには施設点検による施設の適切な現状把握が重要であり、すべての漁港施設において定期的な点検と個別施設計画書の作成・更新が必要である。しかし、限られた職員の中で複数人の体制を整え点検を実施する必要があることや事務所から点検現場まで距離があることなどから施設の点検には膨大な労力と時間を要する。加えて長崎県では点検作業において技術職員の不足や若手技術職員の劣化判断能力の不足、さらには点検を外部委託する際の財源不足という課題があった。

そこで、長崎県では平成24年より公益財団法人長崎県建設技術研究センター（NERC：ナーク）と点検支援に関する業務委託契約を結び、長崎県庁を退職した港湾漁港系の技術職員OB

（OB職員、年間動員数約20～30人）にボランティアとして現役職員に同行していただき点検作業（OB点検）を行っている。これにより点検業務すべてを外部委託するよりもコストを抑えつつ、現役職員とOB職員が共同で点検することで長年の勤務で培った知見を踏まえた健全度の判断以外にも建設当時の設計思想や施工時の苦勞した点、若手の時の失敗談等を現役職員の前で体現でき、書類上では把握できないノウハウを職員へ継承することで技術力の向上が図れ、漁港施設における適切なメンテナンスの実施が可能となっている。

また、国内における社会資本のメンテナンスに関する優れた取組や技術開発を表彰し広く紹介するインフラメンテナンス大賞において、本取組の点検業務の効率化と若手職員への技術の伝承を10年にわたり実施していることが評価され優秀賞を受賞したことから、本稿ではOB職員を活用した点検事例について紹介する。

2. OB点検の背景・内容

1) OB点検の背景

長崎県は226の漁港（うち県管理51）、104の港湾（うち県管理103）、約4,200kmの海岸線を有しており、大半が離島・半島に位置している。長崎県が管理する港湾・漁港施設は約4,500施設、延長は約390kmあり、海岸保全施設延長は

約430kmに上る。港湾・漁港施設と海岸保全施設の延長を合わせると約820kmとなる。これらの膨大な施設を適切に維持管理することが管理者としての役割であり、長崎県が管理する施設は県の地方機関である7の振興局（うち離島が3）に配置された港湾漁港系の技術職員が主として施設の点検・維持管理を行っている。今後新たに整備が必要となる施設は増加しており、加えてメンテナンスが必要となる施設も増加している。しかし、点検を行う技術職員は年々減少し、職員は発注業務及び監督業務、計画業務、管理業務、調査業務に追われており、時間には限りがあるため、重要度が高いはずの点検業務が後回しとなっていた。このような中、多くは若手職員が点検作業を担っており、入庁して間もない職員では経験不足で構造や施設の劣化進行のメカニズムが把握できないままでの点検を余儀なくされ、適切な健全度の判断や補修方法、場合によっては立ち入り防止措置を行うなどの技術的判断に苦慮することが多くなっていた。

一方、港湾・漁港事業を専門とする技術系職員が多い長崎県にとって、長くは40年間勤務され膨大な建設費を抱えた時代の土木施設の建設を指揮されてこられたOB職員は退職や企業へ再就職され、長崎県で蓄えられた大きな技術は退職とともに行き場を失い、パタリと途切れてしまっており、その技術力の伝承が課題となっていた。

加えて、水産県長崎県にとって水産物の安定供給や地域の基幹産業である水産業の維持・発展を担う重要なインフラである漁港施設の老朽化対策、特に点検作業を限られた予算の中でいかに効率的に取組み、コストの縮減を行うかが課題となっている。

そこで、長崎県ではOB職員の技術力を有効的に現役職員に伝承し、効率的かつコスト縮減につながる点検体制を実現させるべく、漁港管理者・港湾管理者・海岸管理者として実施すべき施設の定期点検について、NERCと点検支援に関する業務委託契約を結び定期点検を行っている。

2) 具体的な契約内容

(1) 準備作業

OB職員の地方機関への配置箇所、点検日時等の調整、保険加入、直接経費（旅費等）の準備等を行う。

(2) 点検研修会

OB点検実施前に県職員及びOB職員を対象として研修会を年1回開催する。研修会では定量的な健全度評価のために点検に用いる基準や具体的な点検方法などの説明や技術力向上を図るための留意事項の他にモデルの現場で点検実習を行う。



写真一 点検研修会の様子

(3) 点検作業



写真二 OB点検状況

県管理の漁港施設、港湾施設、海岸保全施設のうち、事前に管理者である県が計画した点検対象施設の定期点検を行う。点検後にOB職員より送付される点検実施報告の整理を行い、旅費等の直接経費の算出及びOBへの支払いを行う。



写真－3 OB点検状況(ドローン使用)

(4) 点検結果一覧表の作成

点検の結果として、点検日、点検施設、点検者、変状図、各施設の健全度の整理を行い、一覧表として記録に残す。

(5) 打合せ協議・報告書作成

本業務に関する監督者との打合せ及び点検結果等をまとめた報告書の作成を行う。

3. OB点検の効果

1) 技術伝承

県職員とOB職員が共同で点検することで、長年の勤務で培った知見を踏まえた健全度の判断以外にもその土地で勤務経験があるOB職員を配置することで、その土地特有の建設当時の設計思想や施工時の苦労した点、若手の時の失敗談等を目の前の構造物に触れながら現場で体験できることに加え、座学でなく実際の点検を通じたOJTであることも効率的な継承となっている。さらにOB職員の中には民間コンサルタント等へ再就職した方もいることから、設計方針や新技術等の最新の動向を把握することができ、若手を中心とした組織全体の技術力の向上・伝達が期待できる。

2) コスト縮減

点検に参加するOB職員は事前に意向を確認した上でのボランティアであり、一般的な点検業務委託で費用の大部分を占める点検時の人件費が発生せず旅費等の直接経費のみとなることから、通常のコンサルタントへの委託よりも大幅なコスト縮減を達成している。具体的なコストの縮減額は、コンサルタントに

委託する場合、約10万円/日（労務単価は技師Cと仮定）を要し、OBは年間30人動員し、点検は平均2日/人行っていることから、10万円×30人×2日で年間約600万円のコスト縮減につながっている。

3) 点検作業の効率化

点検作業を行う地方機関は点検作業以外にも発注業務等で忙しく、近年は土木技術職員が減少していることから最低でも2人以上で実施する必要がある点検を職員直営で実施することは非常に大きな負担となるが、港湾漁港系の技術者であるOB職員と点検を行うことで負担が軽減され、点検作業が効率化される。

また、NERCとの点検支援に関する業務委託は本庁で発注することから、各地方機関が個別に点検業務を発注するよりも効率的な業務発注となっている。

4) 若手職員からの声

私自身入庁数年目にOB点検を経験したことがあるが、点検時に一度立ち止まりOB職員より点検している施設の構造形式や建設当時の考えられる施工方法、変状がある場合は、その原因、考えられる補修方法まで提案していただいた。構造物を目の前にしての説明であるため、非常に理解を深めることができ有意義であった。

ほかの若手職員からは、変状があった構造物について、「変状が発生したメカニズムを教えてもらい、長寿命化の観点から、今後新たに構造物を整備する際の参考となった」、「直接的な上司ではないため、仕事上の悩みを相談しやすい」、「これまでの港湾漁港行政の歴史を学ぶことができる」等の声があった。

5) OB職員からの声

OB職員からは、「かつて自分が担当した愛着がある施設に退職後の点検という形で関わることができてよかった」という意見や、「定期的に現役世代と意見が交わること」について高い評価を得ている。

4. インフラメンテナンス大賞での 優秀賞受賞

本取組は農林水産省・国土交通省・総務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・防衛省が主催する第6回インフラメンテナンス大賞の「メンテナンスを支える活動部門」において「県職員OBによる施設点検への協力と技術伝承」として優秀賞を受賞し、令和5年1月13日に表彰式が行われた。インフラメンテナンス大賞は、日本国内のインフラのメンテナンスに係る優れた取組や技術開発を表彰し、ベストプラクティスとして広く紹介することにより、我が国のインフラメンテナンスに関わる事業者、団体、研究者等の取組を促進し、メンテナンス産業の活性化を図るとともに、



写真－4 インフラメンテナンス大賞表彰式



写真－5 盾と賞状

インフラメンテナンスの理念の普及を図ることを目的とするものであり、本取組の受賞理由は「技術職員の不足や技術力等の承継に課題がある中、点検技術の蓄積があるOB職員の協力の下、点検業務の効率化と若手職員への技術の伝承を10年にわたり取り組んでいる点」が評価された。

5. おわりに

本取組は将来の担い手である若手職員に対する技術伝承という課題とインフラの老朽化という課題に対し、漁港部門と港湾部門が連携してOB職員と一緒に点検を行うことで、技術継承による現役職員の技術力向上、コスト縮減、点検の効率化を同時に達成するものである。本取組がスタートした当初は段取りなど様々な面で課題があったものの、取組を10年間続ける中で試行錯誤しながら少しずつ改善するとともに現役職員やOB職員への認知も進んできた。

そのような中、インフラメンテナンス大賞において優秀賞という大変名誉ある賞を受賞し、これまでの取組が評価されたと考えている。今後も関係者の皆様のご指導・ご協力を頂きながら、施設の適切な維持管理を行ってまいりたい。



写真－6 漁港漁場課と港湾課の課長及び若手職員